



議会だより

なよろ



2015 2.1 発行

35
No.



ミヤマカケス

冬の美しさを再発見

名寄公園

第4回定例会

新年のごあいさつ・議会日誌	2
定例会で決まったこと・議員協議会	3
名寄市立大学再編構想調査特別委員会	4
議決結果	5
一般質問に 11 人	6 ~ 11
各委員会活動報告	12
可決された意見書・議会スナップ	13
きぼう・編集後記	14



新年のごあいさつ

名寄市議会議長 黒井 徹



新年明けまして、おめでとございます。本年も市民の皆様にとって幸せな一年になります事を心からお祈り致します。

今年4年に一回の統一選挙の年であります。名寄市議会は今回の改選から定数を2名削減して18名になります。定数については市民の意見に寄り添いながらも、人口類似市、行政規模、それに名寄市は地域センター病院、市立大学を有し、行財政の課題が多い事などを参酌しての判断となりました。しかし、その事によって市民が市政への関心が希薄になったり、議会の監視機能が低下する事の無いようにしっかりと市民の負託に応える議会を目指さなければなりません。

さて、2年前に安倍政権が誕生し、アベノミクスでデフレ経済の脱却を目指しました。確かに株価の上昇、円高から円安へと経済状況は変わりましたが、効果は一部の都市に留まり、地方には電気代、資材、輸入飼料などの高騰だけが重くのしかかる結果となりました。今後は国の新しい政策「地域創生」に期待をしたいものです。加藤市長は名寄市にある財産を活かし、将来を見据えた「まちづくり」を積極的に展開していきます。名寄市は今年、市民ホール「ENRAY」が完成し、文化芸術の拠点として活用に期待が膨らみます。さらには南小学校の改築、市立大学の図書館新築など厳しい財政状況ではありますが、夢の持てる明るい事業が予定されています。

しかしながら少子高齢化は大きな社会問題で、特に地方においては深刻な課題であります。若い人が定着し、結婚して子どもを産み育てやすい環境を今からつくる必要があると思います。そして高齢者が生まれ育ったこの地で安心して暮らし、家族に囲まれて一生を終えればこれに勝る幸せはないと考えます。

最後に、市議会活動にご理解を頂いています事に感謝を申し上げ、新年のご挨拶といたします。

迎春

市民連合・凜風会

熊谷 吉正

植松 正一

竹中 憲之

佐藤 靖

日根野 正敏

奥村 英俊

高野 美枝子

東 千春

駒津 喜一

佐々木 二寿

川口 京二

山田 典幸

黒井 昌彦

塩田 徹彦

新緑風会

山口 祐司

大石 健二

清風クラブ

上松 直美

公明

高橋 伸典

日本共産党

川村 幸栄



議会日誌

- 10/2 総務文教常任委員会
- 10/7 北海道議長会道北支部事務局長会議(名寄市)
- 10/8 議会報特別委員会
- 10/20 森林・林業・林産業活性化推進名寄市議会議員連盟研修会
- 10/21 議会運営委員会
- 10/23 名寄大学再編構想調査特別委員会

- 11/6 名寄大学再編構想調査特別委員会
- 11/7 総務文教常任委員会
- 11/13 福知山市議会視察来訪
- 11/17 経済建設常任委員会
- 11/18 名寄大学再編構想調査特別委員会
- 11/20 総務文教常任委員会
- 11/21 各会派代表者会議
- 11/21 市民福祉常任委員会
- 11/25 議会運営委員会
- 各会派代表者会議

- 11/26 士別市議会と合同研修
- 11/27 議会報特別委員会
- 11/28 第4回定例会開会議員協議会
- 12/4 名寄大学再編構想調査特別委員会
- 12/17 議会運営委員会
- 各会派代表者会議
- 12/19 第4回定例会閉会
- 12/22 市民福祉常任委員会
- 総務文教常任委員会

平成 26 年 第 4 回 定例会 11 月 28 日 ~ 12 月 19 日

**一般会計補正予算
3億9369万8千円の追加を可決**

平成 26 年第 4 回定例会は 11 月 28 日に開会し、12 月 19 日までの 22 日間を会期とし、43 件の議案について審議しました。会議初日に加藤市長より行政報告を受け、上程された条例の制定 4 件、改正 11 件、指定管理者の指定案 13 件、補正予算案 11 件、その他 4 件、意見書案 4 件について審議しました。また、17 日からの一般質問には 11 人が登壇し、市政運営をただしました。

主な条例の制定等

名寄市文化芸術振興条例の制定

第 3 回定例会で総務文教常任委員会に付託されていた案件で、27 年 5 月に（仮称）市民ホールが開館することを機に、市民主体の活発な文化芸術活動が行われるよう制定するものです。

名寄市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定
放課後児童クラブの質の確保を目的に制定するものです。
名寄市国民健康保険条例の一部改正
産科医療保障制度における掛け金見直しに伴い、出産一時金の額を 39 万円から 40 万 4

千円に改めるものです。

主な補正予算

社会福祉一般行政経費

急激な電気料値上げの緩和策として、福祉灯油支援対象者に対し助成を行うために 100 万円、また、AED（自動体外式除細動器）更新（6 器）に 166 万 5 千円を追加しました。

災害対策事業費
8 月豪雨被害による飲雑用水施設工事等に 453 万 5 千円を追加しました。
市道除雪・排雪対策事業費
今冬の市道の除排雪経費で、燃料費や労務単価の上昇により当初予算額では不足が生じるため 154 万 9 千円を追加するものです。

議員協議会（11 月 28 日）

厳しい財政状況下での将来計画

定例会初日終了後に開催された議員協議会では、次の 2 計画についての説明が行われました。

新名寄市総合計画・後期実施計画の見直しでは、新規・見直し事業 10 件で約 2 億 9,472 万円が追加され、5 力年の総事業を 440 億 4,268 万円とする事業内容の説明を受けました。

各議員からは健康保持、農業振興、高齢者福祉事業、ピヤシリスキー場を含む関係施設の改修計画等に対して質疑が出され、今後のまちづくりを展望しました。

名寄市中期財政計画は、前述の後期実施計画の財源推計として作成されたものですが、消費税増税が延期となり、今後の地方財政対策が発表されていないため、地方財政への影響が不透明の中での計画となっています。

各議員からは、名寄市の大きな歳入である地方交付税の見通しや今後の財源を基金に大きく依存することで、将来の財政運営を懸念する質疑がありました。

これに対し、電気料や資材・労務費単価の高騰による影響も大きく、総選挙後の国の動向を見ながら平成 28 年度以降の財政状況を視野に入れ、基金の使用法を研究していくとの答弁がありました。

今後、歳入の大きな増加を見込むことは難しく、将来を見据えた効果的な財政運営が求められることから、各事業実施に向けた予算提案がされた時点で、再度論議されることとなります。



名寄市立大学再編構想調査特別委員会

保健福祉学部 の再編で地域貢献

平成28年4月、 社会保育学科開設へ

平成26年第3回定例会において、加藤市長の行政報告で示された名寄市社会保育学科設置計画案について調査研究するため設置された名寄市立大学再編構想調査特別委員会（駒津喜一委員長）は、設置後6回の委員会を開催し、名寄市の将来を見据えた大学づくりについて論議を深めてきました。

現在の短期大学部（児童学科）を、学生の要望が強い4年制大学にするため廃止し、現在ある保健福祉学部新たに社会保育学科を開設するものですが、学科開設にあたっては学生数が増加するため講堂や研究室等の増設や現在進めている大学図書館の整備による大きな財源の確保が必要となり、さらには大学経営を大きく左右する交付税の将来展望が不透明なこともあつて、各委員からは慎重な質疑が繰り返されました。



専門職養成機関を目指す名寄大学

委員からは異論を唱える声はなかったものの過疎、少子化時代にあつて市民負担の増加も予想される中で、大学再編による中期財政計画への影響が出ないようにすること、「大学を活かしたまちづくり」に一層の努力をすること、を求め、第4回定例会最終日において、その旨を報告しました。

同学科は平成28年4月開設を目指して整備が進められ、4学科の収容定員の合計は796人になります。

主な質疑と答弁内容（委員長報告より）

大学が目指す将来構想について

高等教育機関として充実・発展し、連携共同による質の高い保健・医療・福祉専門職を養成する機関としたい。

社会保育学科の設置に関して

27年4月から予定される子ども・子育て支援制度では、質の高い幼児期の教育・保育を総合的に提供することが謳われており、これからの日本の政策の最重要課題となることから、本科の設置は時代の流れに乗った政策と考えている。

大学の整備と運営経費について

大学図書館と講堂・研究室等の整備を計画している。大学経営のポイントになる交付税については、現行の金額を継続していただくよう強く国に働きかける。

総合計画後期計画の見直しと中期財政計画について

市では今後、義務教育施設の改築などが予定されているが、優先順位や選択と集中で、国の施策を視野に詰めて行く。

学生確保について

資質の高い専門職として評判を勝ち取っていくことと、授業料の安さや鍛えられて専門職として仕事に就く、という風評を広めることが基本。従来の手法を踏まえて取り組む。

地域貢献と地元への就職に関して

今後、地域包括ケアを進めるうえで大学の責任は積極的を果たす。大学と地域が連携して卒業生を定着する環境づくりを考えたい。

新学科開設の周知及び市民説明

この特別委員会の議論等を踏まえ財政状況も含めて、年度内に市民説明を行う。



市長・学長も出席して考え方が示された

平成 26 年 第 4 回定例会議決結果

議案番号	件 名	結 果
第 3 回定例会 付託議案第 1 号	名寄市文化芸術振興条例の制定について	原案可決
議案第 1 号	名寄市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	閉会中審査
議案第 2 号	次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律の公布に伴う母子及び寡婦福祉法の一部改正による関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決
議案第 3 号	名寄市地域包括支援センターが包括的支援事業を実施するために必要なものに関する基準を定める条例の制定について	閉会中審査
議案第 4 号	名寄市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の制定について	閉会中審査
議案第 5 号	名寄市子ども発達支援センター条例の一部改正について	原案可決
議案第 6 号	名寄市国民健康保険条例の一部改正について	原案可決
議案第 7 号	名寄市新規就農者等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第 8 号	名寄市民文化センター条例の一部改正について	閉会中審査
議案第 9 号	名寄市多目的研修センター条例の一部改正について	閉会中審査
議案第 10 号	名寄市公民館条例の一部改正について	原案可決
議案第 11 号	名寄市簡易水道事業条例の一部改正について	原案可決
議案第 12 号	指定管理者の指定について（名寄市営球場）	原案可決
議案第 13 号	指定管理者の指定について（名寄市営サブ球場）	原案可決
議案第 14 号	指定管理者の指定について（名寄市テニスコート）	原案可決
議案第 15 号	指定管理者の指定について（名寄公園テニスコート）	原案可決
議案第 16 号	指定管理者の指定について（智恵文水泳プール）	原案可決
議案第 17 号	指定管理者の指定について（南水泳プール）	原案可決
議案第 18 号	指定管理者の指定について（名寄市スポーツセンター）	原案可決
議案第 19 号	指定管理者の指定について（名寄市 B & G 海洋センター）	原案可決
議案第 20 号	指定管理者の指定について（駅前交流プラザ「よるーな」）	原案可決
議案第 21 号	指定管理者の指定について（サンピラーパーク森の休暇村）	原案可決
議案第 22 号	指定管理者の指定について（名寄市風連米乾燥調製施設）	原案可決
議案第 23 号	指定管理者の指定について（名寄市ピヤシリシャンツェ）	原案可決
議案第 24 号	指定管理者の指定について（体育センターピヤシリ・フォレスト）	原案可決
議案第 25 号	市道路線の廃止について	原案可決
議案第 26 号	市道路線の認定について	原案可決
議案第 27 号	平成 26 年度名寄市一般会計補正予算（第 6 号）	原案可決
議案第 28 号	平成 26 年度名寄市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決
議案第 29 号	平成 26 年度名寄市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決
議案第 30 号	平成 26 年度名寄市下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第 31 号	平成 26 年度名寄市個別排水処理施設整備事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第 32 号	平成 26 年度名寄市公設地方卸売市場特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第 33 号	平成 26 年度名寄市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議案第 34 号	平成 26 年度名寄市水道事業会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第 35 号	名寄市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第 36 号	名寄市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第 37 号	名寄市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第 38 号	名寄市職員の給与に関する条例等の一部改正について	原案可決
議案第 39 号	平成 26 年度名寄市一般会計補正予算（第 7 号）	原案可決
議案第 40 号	平成 26 年度名寄市介護保険特別会計補正予算（第 4 号）	原案可決
議案第 41 号	平成 26 年度名寄市下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決
議案第 42 号	工事請負契約の変更について〔（仮称）市民ホール整備事業 建築主体工事〕	原案可決
議案第 43 号	財産の取得について〔（仮称）市民ホール舞台専用物品一式〕	原案可決

今定例会において賛否の分かれた議案はありませんでした。（全件、全会一致）

一般質問



子どもたちの未来のために

市政クラブ 山田 典 幸 議員

農業振興施策について

問 新年度予算編成にあたっての重点農業施策は。

答 「人・農地プラン」の更なる充実を図るため、農業推進アドバイザーを引き続き配置して農業者や地域の課題に対応して行く。担い手対策では、「地域おこし協力隊・農業支援員」事業により、新年度においても2名を公募する。また、活動中の農業支援員の就農に向け地域・関係機関等と検討を進める。新名寄市農業農村振興計画の次期対策に向け検討委員会を設置し、意見集約や調査を行って行く。

情報モラル教育について

問 本市における、いじめを含むネットトラブルの現状と情報モラル教育に関わる各学校の取り組みについて伺う。

答 本年度は子どもたちによる不適切な書き込みが4件発見されたが、いずれも早期に指導を行い解決が図られた。

各学校においては、小学校では学級活動の時間において子どもたちがネットトラブルの危険について考え、話し合う活動を行ったり、中学校では著作権の問題や、発信者としての責任を知り、情報モラルについて考えさせる指導を行っている。今後も各学校における情報モラル教育の取り組みを一層支援して行くと共に、家庭や地域と連携した取り組みを推進して行く。

他の質問・新年度予算編成について・道徳教育の推進他



子どもたちをネットトラブルから守ろう！

公共工事の約款履行を

問 市の公共建設及び土木事業の発注に際して、予期できない事情で請負代金額が不相当となった時、請負契約約款25条（スライド条項）に基づいて契約金額の見直しを行っているか？

答 東日本大震災以降、工賃や資材等の高騰が進んでいる。請負先から25条項の相談はあるが、正式な協議には至っていない。あらためて請負先から要請があれば、双方で協議の場に臨んでいかなければならない。

指定管理と空き家対策

問 指定管理者が管理する公共施設の受託期間3～5年は、従事する従業員の雇用期間とも重なる。非正規の臨時雇用で、契約満了時は常に「雇い止め」の不安がある。受託期間延長の考えは？

この秋の臨時国会で「空家対策推進特別措置法」が成立

市民が主役のまちづくり

新緑風会 大石 健 二 議員

した。この同措置法を受けて条例整備など、市の今後の取り組みは？

答 5年に満たない指定管理期の公共施設の受託期間延長など、議会にご相談させて頂く。空き家対策は、国から示されるガイドラインに沿って上乗せか横出し条例で検討。空家対策計画作成の人的配置は、交付税の充当が見込めれば検討をしたい。

他の質問・平成27年度予算編成について・大雪や豪雪対策について



市内に放置されている倒壊寸前の空き家

上乗せ条例：国の法律による基準より厳しい基準を設定し、その基準を条例の条文の中に明記したもの
横出し条例：国が定めた規制項目以外の規制項目を追加し、その基準を条例の条文の中に明記したもの

一般質問



ヘルメット着用運動を

公明 高橋 伸 典 議員

自転車の安全対策を

問 自転車の対人事故で、加害者に対し数千円の高額賠償を命ずる判決が出ている。自転車傷害保険の加入促進とヘルメットの着用運動の推進の考えは。

答 一つ間違つと重大な事故を引き起こす凶器にもなり、事故に備えた保険加入の必要性を認識する。自転車事故対応保険には「T Sマーク」付帯保険への加入促進に努め、必要性を周知する。また、被害者の救済を図る上で重要であることから、さまざまな行事の機会を通じて高額な賠償と自転車事故に伴う責任の重さの啓発に努める。小学校では登下校以外でのヘルメット着用は義務付けしていないため、各学校では校外生活の決まり事の中で「自転車に乗る時はヘルメットをかぶりましょう」と保護者への啓発を行う。

除排雪対策について

問 積み上げ除雪による交通差点の見通しの確保と、排雪作業の現在の北地域からの作業を南地域からにする順番変更の可能性について

答 交差点排雪を従来にも増して重点的に進め、例年以上に見通しを向上させる。車道・歩道の除雪は質の向上と安全で快適な道路を確保。排雪作業の逆回りは、効率的に行うため、雪堆積場の増設ができた場合に、順番の見直しを含めて検討する。



ヘルメットを着用させる！

施策の見直しを



市民の声聞き対応する

市民連合・凜風会 佐藤 靖 議員

問 来年度予算案編成作業にかかわる市長訓令、総務部長事務連絡でさまざまな指示を出しているが、国が言う「危機モードから平時モード」の理解、衆議院解散に伴い未だ示されない地方財政計画への対応、さらには名寄版P D C Aは確立したのか。また、大型事業が続出しているが、市内経済の低迷、消費増税、電気料値上げ、化石燃料の高値、年金減額を考えると、敬老事業補助金、借上げバスの有料化等の施策見直しをすべきではないか。

答 リーマンショックにより厳しい経済状況が予想され、21年度以降交付税の別枠加算が続いたが、これを平時モードに戻すことであり、当然ながら交付税の削減が予想される。地方財政計画は年明けに大きくずれ込むことになった。情報収集をしっかりと、差異

の対応に努める。施策の見直しについては、市民の皆さんの声を聞いて対応したい。課題は人材確保

問 市立病院の来年度医療スタッフの見込み。特に、救命救急センターの見通しは。経済部長は先の定例会で市内個店主と話し合いの場を持つと述べたが、協議結果は。

答 救命救急センターは来年度の早い時期に開設したいが、課題は看護師確保だ。経済団体と話し合いの場をもってきたが、個店主には至っていない、今後対応したい。



駐車場も完成したが、医療スタッフ確保は依然厳しい状況が続く

T Sマーク：Traffic Safety（交通安全）の意味で、点検・整備した安全な自転車に貼られ、傷害補償と損害賠償補償がついている

P D C A：Plan(計画) D(実行) Check(評価) Act(改善)の4段階を繰り返すことで業務を改善する

一般質問



安心できる市民生活を

市民連合・凜風会 高野 美枝子 議員

豪雪災害に備えて

問 異常気象に伴う大雪災害や生活弱者に対するきめの細かい対応などを含めた除雪体制について

答 暴風雪災害対策では外出を控えることを周知し、停電の際には避難所設置も考える。高齢者については福祉担当が支援制度を設け対応する。交差点排雪は従来にも増して重点的に進め危険を減らす努力をします。2月4日には豪雪災害などを想定した防災訓練の実施を予定している。名寄市、名寄消防署、旭川開発建設部、上川総合振興局、名寄警察署、陸上自衛隊名寄駐屯地、名寄市東地区連絡協議会、民間業者の協力で訓練を行い、広く市民に呼びかけ展示・啓発を行います。

介護保険制度について

問 衆議院解散に伴い介護保険制度等の国の予算編成による影響について



大雪で埋もれた自家用車

答 国の予算案の閣議決定が越年する可能性が高いことから、保険料の軽減幅や地域支援事業、介護報酬の改定案についても遅れが予想され、事業者、利用者の負担額についても周知が遅れることを懸念している。国に対しても全国・北海道の市長会を通じてあらゆる場面で働きかけます。**他の質問**・名寄市の非正規労働者の今後のありかたについて



公共工事と災害時の組織

市政クラブ 塩田 昌彦 議員

公共工事の円滑な施工確保

問 大型公共事業の対応と公共事業の発注や工期設定について

答 労務単価の上昇や建設資材・鋼材が高騰する中、発注等において、必要に応じた適切な対応を図る。早期発注においては、国の認可が伴うことから若干の遅れが生じるが、単独事業を優先して対応している。また、工期の設定は、基本的に標準工期を設定するが、状況に応じ余裕をもって対応している。

災害時の組織と対応

問 災害時の庁内防災組織や排水対策の検証と農業被害対策について

答 災害時の組織は、防災担当を中心に組織し、警察・消防・自衛隊など、各関係機関と連携を図り、組織している。また、庁内部局組織体制も整備されており、災害時には連携し対応している。今回、避



進められる大型公共建設工事

難勧告・指示を受けた町内会の意見も伺い検証し、今後の対応の参考にします。
災害時の排水対策は、建設業協会との協定に沿って行っているが、今回の災害を踏まえ、建設業協会と検証し、今後の対応に備えたい。また、8月の2度にわたる災害で農作物に大きな被害を受けた。現在、被害者救済対策として、償還^{しょうかん}猶予^{ゆうよ}や資金の貸付を考えている。

一般質問



輝ける未来に支援の輪

市政クラブ 佐々木 寿議員

生活困窮者への早期支援

問 27年4月、生活困窮者自立支援法が実施されるが、本市の進捗状況、課題と対応、4月までの事業について

答 事業実施に向けて担当部局を社会福祉課とし、関係機関への情報収集や近隣市町村の動向、モデル事業自治体への先進視察を行いながら本市の実情に応じた事業となるよう進めている。生活困窮者からの相談に、幅広い知識や経験等を有する相談員の養成と確保が課題。また、市民への周知、地域での見守りによる対象者の積極的な調査も必要と考えている。今後は自立相談機関の決定、福祉関係部局・庁内各部局との連携体制の構築、外部関係機関との連携・協力を準備し、広報を活用した市民周知を図る。



支援の輪

問 「潜在有資格者」の復職支援の本市の現状について

答 介護、保育、看護分野の人材不足が顕著で、求人倍率も1・45以上となっている。これを改善するため潜在有資格者の復職支援の事業を北海道が中心に進めている。名寄市立病院では復職支援を実施しているが、その他の分野で賃金や就業形態等に課題があり進んでいないのが実情。今後、人材確保の取り組みのため、各事業所の取り組み情報の収集、意見交換を進める。

他の質問 ・全国体力テスト・中学校武道導入について



公害のない街づくり

市民連合・凜風会 竹中憲之議員

公害の現状と課題

問 天塩川・名寄川の水質の現状と名寄地区水道水の水源における水質の状況及び大気中のダイオキシン類の状況と油脂系の漏洩の状況について

答 河川の水質調査は年2回、天塩町に至る10地点17項目で調査、全て環境基準を満たしている。曙橋で5月から11月までの期間調査、大腸菌や嫌気性芽胞菌が検出されている。下流の水道水源であることから状況を注視して行かなければならない。名寄川は大腸菌群が7・9月で環境基準を超過、原因としては自然界由来の影響もあると考えられる。大腸菌や嫌気性芽胞菌もほぼ毎月検出されたことから、畜産排水などの影響もあるものと考えられる。水道水についても検査を行っており基準内での供給をしている。ダイオキシン類については、ゴミ焼きの悪臭で毎年数件苦



安全な水を供給する浄水場

情が寄せられている。昨年、悪質な野焼きで検挙に至ったケースもある。風俗習慣上、宗教上の行事や稲わら等の焼却などはやむを得ないものとして、例外として認められている。油漏洩事故については6件発生。例年、冬期にホムタンクの破損・老朽化による事故が発生しているため、広報で注意喚起をしている。

他の質問 ・教職員の病休の現状・スポーツ振興について

嫌気性芽胞菌：酸素がない環境でも増殖し、芽胞を形成することができる菌。水道原水に係る汚染の判断材料となる

一般質問



日進地区の振興を

市政クラブ 東 千春 議員

構想の早期着手を

問 特に要望が多い温浴施設の早期着手、合宿の連泊助成、アルペンスキーの大会誘致、スノーボードの振興、日進ピヤシリ線の定期券の高齢者割引を。

答 温浴施設の新築、改修は優先的に着手するため、調査費を来年度の予算で要望する。合宿誘致については、専門家との意見交換や監督、コーチから要望を調査する。宿泊助成なども調査する。スキー場の活性化にはアルペンスキー大会は期待されるが、役員の減少など厳しく体協やスキー連盟と相談する。地元ボーダーと連携し、教室・大会・ツアーを検討する。キツカーの土盛りを来年度予算で要望する。バス料金のさらなる割引は他の路線との整合から難しい。

問 行政運営について
職員派遣の今後のあり



早期改修が待たれる温浴施設
(なよろ温泉サンピラー)

方について。職員の適正化が進むが業務は増えている中でさらなるアウトソーシングの考えは。国内外の交流事業の将来像は。

答 派遣は具体的な成果も出ており本市の活性化につながる。行財政改革と市民サービスの観点から必要に応じて進める。国際交流は歴史が長く青少年の育成や友好親善を果たしていきたい。

他の質問・地方創生への対応について



基幹産業の農業を守れ

日本共産党 川村 幸 栄 議員

農業を大切にすする農政を

問 米価の暴落と農業改革が進められている中で、農業を大切にすする農政の実現は消費者にとっても重要である。先月、農業委員会から建議が出された。建議に関わり農業委員会会長にうかがう。

答 建議は法律に基づき毎年実施している。農業経営所得安定対策では、政府は昭和45年以降、コメの生産調整を実施してきたが、コメの直接支払交付金は今年から半減し、平成30年に廃止。また、米価変動交付金は今年度に廃止とした。米価暴落となった場合、安定供給ができなくなるばかりか水田農家の所得減少を招き、農業が主産業の地域では大きな影響を受ける。農業委員が地域を守り、発展させるという自信と誇りがある。地域の信任を得た農業委員だからこそ公平、公正で円滑な農地の移転が可能。日本のフー

ドマイレージは9002億ト

ン× と輸入依存は大である。食料自給率の向上は喫緊の課題である。家族農業こそ持続可能な食料生産や食料安全保障、貧困の根絶に貢献できる。TPPなどの自由化で巨大集約化農業に向かうならば強い危惧を感じる。

国保税負担の軽減を

問 低所得・無収入の人も加入する国保の負担軽減を一般会計法定外の繰り入れで。

答 全道でも中程度の負担。必要な施策があれば検証する。



払いやすい国保税に

アウトソーシング：業務を外部の専門業者などに委託すること
フードマイレージ：生産地から食卓まで食料を運ぶ距離に食料の重量を掛けた数値

一般質問



少子高齢化と政策判断

市民連合・凜風会 熊谷吉正 議員

後期計画と大雪対策は

問 平成27、28年の収支不足20億円を基金で補い、起債の交付税措置は低くみて市民には厳しさのみ強調しすぎる。今冬の除雪排雪の抜本対策を。少子高齢化を踏まえた市民の願いが反映されたか。

答 見直しでは、風連中央小改築、大学の新学科設置、未就学児医療費及び小学生の入院無料化の継続、温泉施設の調査等約20億円追加した。雪対策では高齢者が辛い思いをして住むことの大変さは理解するが、人材、重機、財政等少しずつ改善するしかない。子どもの権利条例制定を

子どもの権利条例制定を

問 制定の意義、効果として施策の実行を高める根拠となる 施策を継続的にできる 市民全体で方向性の共有化できる。子どもの支援や保護にとどまらず、地域全体で考えていかねばならない。名寄市の積極的取り組みを求

める。

答 89年国連総会で「児童の権利に関する条約」が採択され、生きる、育つ、守られる、参加する四つの権利を行使する主体として規定された。名寄市でも次世代育成支援行動計画でその具現化に取り組んできた。現在策定中の「子ども子育て支援計画」の一項に子どもの権利を入りたい。

他の質問・定住自立圏共生ビジョンの今後の取り組み・町内会活動の活性化と支援



除排雪の抜本的対策で住みやすく

住民の声で議会の活性化を!!

議会を傍聴しませんか!



定例会は3月・6月・9月・12月の年4回、また、臨時会も必要に応じて開催されます。

◇議場での音声を鮮明に聴くため、携帯型受信機を用意しています。

◇問い合わせは議会事務局(☎01654-3-2111)へお申し出ください。

委員会活動をお知らせします

総務文教常任委員会

委員会は10月2日、11月7日、20日に開催し、最初に名寄市自治基本条例について、名寄市民文化センター条例の改正について、風連歴史民族資料館の冬期休館について、なよろコミュニティバスのダイヤ改正について、名寄市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例に対するパブリック・コメント手続きの実施結果について、市民ホールの整備事業について、説明を受け審査しました。また、付託されていました名寄市文化芸術振興条例の制定について審議した結果、全員一致で原案どおり可決すべきものと決定しました。



名寄市文化芸術振興条例で市民の芸術文化を支援する

市民福祉常任委員会

委員会は11月21日、12月22日に開催。11月に行われた委員会では、主に市立総合病院の駐車場供用開始予定や会計状況等、そのほか平成27年度からの各種団体借上げバスの単価変更については、旭川までの上げ幅は千円以内、札幌などは1万2千円前後アップになるが、3カ月をかけ段階的に行う等の説明を受けました。12月の委員会は、平成26年度第4回定例会で付託された名寄市地域包括支援センターが包括的支援事業を実施するために必要なものに関する基準を定める条例と名寄市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例について審査しました。



完成した市立総合病院駐車場

経済建設常任委員会

委員会は11月17日に開催。議題は建設水道部で、平成26年度道路除排雪実施計画北海道の都市再生に向けたモデル都市協力業務、市道廃止認定、一般会計補正予算案（第6号）、市道で発生した事故の専決処分、名寄市簡易水道事業条例の一部改正（智恵文地区の給水人口の減に伴うもの）、名寄市水道事業補正予算案（第2号）、名寄市ペットボトル水道水の経過と今後の扱いについて。経済部では、日進地区再整備基本構想、名寄市新規就農者等に関する条例の一部改正、木材需要拡大センター（親林館）の用途変更、名寄振興公社上半期の経営状況、米の出荷状況、地域おこし協力隊の経過について、説明を受け審査しました。



冬の生活に欠かせない除排雪作業

議会運営委員会

第19回委員会以降、3回の委員会を開催し、議会運営等について協議しました。10月21日開催の第19回委員会では、懸案となっていた議会提出条例案について協議しましたが、委員会の任務外という指摘があり、以後の協議を各会派に委ねることとしました。第20回委員会、同21回委員会は11月25日、12月17日に開催し、平成26年第4回定例会の議会運営について協議。その結果、日程を11月28日から12月19日までの22日間とし、17日から3日間にあたる一般質問には11人の登壇を確認しました。一方、上程議案は追加を含め43件、報告3件。意見書は4件を採択すべきものとして提出することとしました。なお、病気療養中の植松正一議員が欠席90日に達したため、報酬削減条例を適用し20%削減とすることを確認。定数削減に伴う3常任委員会等の定数は次回協議としました。

第 4 回定例会で次の意見書を提出することに決定しました。(要望概要)

日ロフェリー定期航路の存続に関する意見書

北海道とサハリン州との善隣友好関係の強化や、互恵的協力の拡大は「地域の未来」そのものであり、同航路の運航存続に向け、国及び北海道に対し、日ロフェリー定期航路の存続に向けた支援を図られるよう、強く要望するものです。

難病や小児慢性特定疾病の患者の自己負担の見直しを求める意見書

原因がわからず効果的な治療法がない難病と小児がんなど子どもの慢性疾病患者は、医療費以外にも交通費や衛生材料費用等を長期にわたって負担しなければならないことが多く、自己負担増による受診抑制の懸念があるため、患者の自己負担を見直すよう強く求めるものです。

旭川台北国際定期航空便の存続に関する意見書

旭川と台北を結ぶ国際航空定期便の運休が明らかになり、このことは道北観光に大きな影響を与えることは必至です。台湾との友好親善、道北地域への交流人口増加による経済効果の促進から旭川台北の国際航空定期便の存続を強く要望するものです。

40人学級再開検討に反対する意見書

財務省が提示した公立小学校1年生で導入されている35人学級を40人学級に戻す方針について、特に小学校低学年はきめ細かな手当が必要な時期であることから、学級規模について政府は教育予算を引き上げ、国際的な35人以下学級を他学年にも拡大するよう求めるものです。

議会スナップ

林活議連で研修会 (10月20日)

森林・林業・林産業活性化推進名寄市議員連盟(植松正一会長)では、新たなエネルギー源として注目されている木質バイオマスについて研修しました。

上川総合振興局北部森林室より及川室長他2名の講師を迎え、造材事業から発生する未利用木材の有効利用や森林の持つ機能の大切さを学び、地球規模の環境保全と新エネルギーを見据えたまちづくりに気持ちを新たにしました。



士別市議会と合同研修 (11月26日)

両市議会での初の合同研修会が、上川総合振興局の加納地域政策部長を講師に迎えて開催されました。北・北海道中央圏域定住自立圏構想では名寄市と士別市の複眼型による広域連携で推進されることから、両市議会において共通認識を持つことを目的に開催されたものです。

加納部長から「人口減少問題の対応について」と題した講演をいただき、これからのまちづくりについての認識を深めました。また、研修終了後には次年度からも広域連携を視野に入れた共同事業を継続して開催していくことが確認されました。



☆ き ぽ う ☆



ローターアクトクラブに
参加して
名寄市西3条南5丁目 辛島 俊英
名寄に住み始めて早いもの
で4年が経とうとしています。

その間、名寄ローターアクトクラブに入会し、2年前からは会長を務めさせていただいております。

現在、ローターアクトクラブは18歳から30歳までの若者8名で活動をしています。主な活動としては市内公園ペンキ塗り、チャリティー行事の他、雪像コンテスト、てっし祭り、ふれあい広場等のお手伝いとして参加させていただいています。会員は少数ですが、地域社会の役に立つべく積極的に取り組んでいます。

入会当時を振り返ると会長まで任されるとは思いませんでしたが、おかげさまでさまざまな出会い、貴重な体験をさせていただいています。

このような機会を与えてくれた会員をはじめ、ローターアクトクラブを支えてくださる方々に感謝の気持ちで一杯です。

今後も未熟ながら努力していく所存です。



大切にしたいこと
名寄市字智恵文11線南2番地 北野 裕介

大学を卒業後、智恵文に戻り就農してはや9年が過ぎました。

我が家の仕事にも当然力を入れているのですが、私が特に大切にしてきたもの、それは“人とのつながり”です。

JA道北なよろ青年部として、産業まつりや「てっし」まつりなどにも参加していますが、近年、他団体との交流が増え、名寄青年会議所や商工会議所青年部などの団体の皆さんとかかわりを持つことが多くなってきました。

なかなか農業をやっていると仲間内だけで内向きな活動が増えていってしまいがちですが、これからの名寄市を担う人たちが職種の枠を超えて交流できるというのは、自分にとっても大変貴重な財産にもなっていると思っています。

これからも職種に関係なく、お互いに理解し合い、この名寄を盛り上げて街づくりに積極的に参加し、そして子どもたちが私のように、またここに帰ってきたいと思われのような活動をこれからもしていきます。



編集後記

明けましておめでとございます。旧年中は「議会だより」をご清覧いただき、深く感謝申し上げます。平成26年第4回定例会議会報をお届けします。今定例会は12月19日まで開かれましたので一カ月遅れのお届けです。定例会では、名寄大学短期大学の四大化に向けた調査特別委員会の財政面や地域への貢献度などの調査結果が報告されました。また、(仮)市民ホール建設に関わって追加予算の審査も行われました。一般質問には11名が登壇。除雪の問題やスポーツ振興、新年度の予算編成について、農業問題など市の考えを質しました。議員は質問することで、負託を受けた市民のみなさんの声を届けることができます。各議員の質問を議会報で、ホームページで、ホームページの中継・録画でぜひご覧いただきたく思います。そして率直なご意見等お寄せいただければ幸いです。(幸)

